

2019年4月19日

特定非営利活動法人 日本肺癌学会
理事長 弦間 昭彦 先生

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
「将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究
（H29-がん対策一般-005）」研究班
研究代表者：高山 智子

将来に亘って持続可能ながん情報提供体制に関する意見交換会
「患者・市民のための情報づくりに向けて：All Japanでの協力・連携の体制づくりを考える」の
開催報告書の送付につきまして

ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）「将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究（H29-がん対策一般-005）」班では、第2期がん対策推進基本計画でも記載され、さらに第3期でも記載されている「国、国立がん研究センター及び関係学会等は、引き続き協力して、がんに関する様々な情報を収集し、科学的根拠に基づく情報を国民に提供する」ことの実現に向けて、具体的な体制やAll Japan（全日本）での国民向けのがんの情報（以下、がん情報）提供のしくみについて検討させていただいております。

昨年は、厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）「将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究（H29-がん対策一般-005）」研究班（研究代表者：高山智子）よりお送りさせていただきました『「国民向けがん情報」の提供状況と今後のあり方についての調査』へのご協力を賜りまして、誠にありがとうございました。

研究班では、2018年12月1日（土）に、学会関係者のみなさまにご協力いただきました調査結果のご報告とともに、今後のAll Japanでのがんの情報提供体制のあり方等について、関係学会のみなさまと検討させていただく「将来に亘って持続可能ながん情報提供体制に関する意見交換会『患者・市民のための情報づくりに向けて：All Japanでの協力・連携の体制づくりを考える』」を開催いたしました。この中で、現在研究班で検討しております、All Japanとして、患者や家族等の情報ニーズを拾い上げて、診療ガイドラインや一般向けのがん情報づくりに役立てる方法等につきましても、ご紹介させていただき、今後に向けて様々な学会の皆さまと意見交換を行なうことができました。

大変遅くなりましたが、その報告書が完成いたしましたので、お送りいたします。なお、2019年8月25日（日）に、次回開催を予定しております。正式なご案内は詳細が決まり次第お送りいたします。その際は、お忙しいところ大変恐縮ですが、貴学会よりご参加を賜りたく、ご参加いただける方のご推薦をお願い申し上げます。多くの方のご参加をお待ちしております。なお、当日の旅費につきましては、各学会お一人まで、当研究班にて負担させていただきます。

ご不明な点等ございましたら、下記、高山までご連絡をお願い申し上げます。

【連絡先】 国立研究開発法人国立がん研究センターがん対策情報センター
がん情報提供部 部長 高山 智子
TEL：03-3547-5201 内線1621/FAX：03-3547-8577
E-mail：totakaya@ncc.go.jp
【研究班事務局】 E-mail：jimukyoku-All-Japan-Gan@umin.ac.jp

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

「将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究
（H29-がん対策-一般-005）」研究班

【研究代表者】

高山 智子 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター がん情報提供部 部長

【研究班 分担研究者】

河野 浩二 福島県立医科大学医学部消化管外科学講座 主任教授

近藤 俊輔 国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院 先端医療科 医員

中島 信久 琉球大学医学部附属病院 地域医療部 診療教授

田村 和夫 福岡大学 医学部総合医学研究センター 教授

奥村 晃子 公益財団法人日本医療機能評価機構 EBIM 医療情報部部長

若尾 文彦 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター センター長

西田 俊朗 国立研究開発法人国立がん研究センター 中央病院 院長

中山 健夫 京都大学大学院医学研究科 教授

藤 也寸志 国立病院機構九州がんセンター 院長

清水 奈緒美 神奈川県立がんセンター看護局 副看護局長